



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
 コード番号 9882 URL https://www.yellowhat.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)三橋 広康 (TEL) 03-6778-1690  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	171,280	11.2	15,087	△2.4	16,582	△1.5	11,968	6.3
2025年3月期	154,066	5.1	15,450	6.7	16,838	5.5	11,260	9.8

(注) 包括利益 2026年3月期 13,711百万円( 12.7%) 2025年3月期 12,169百万円( △4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.86	137.36	9.8	8.4	8.8
2025年3月期	123.55	123.11	9.5	10.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 73百万円 2025年3月期 82百万円

- (注) 1. 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	206,818	123,897	59.8	1,446.59
2025年3月期	185,941	120,594	64.8	1,358.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 123,753百万円 2025年3月期 120,446百万円

- (注) 1. 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,469	△8,981	6,990	39,714
2025年3月期	16,277	△16,735	26,855	31,235

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00	4,500	40.5	3.8
2026年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	5,343	45.0	4.4
2027年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		47.7	

- (注) 1. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、29円から33円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月8日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	0.9	5,600	1.7	6,200	1.2	4,900	13.4	57.28
通期	176,000	2.8	16,000	6.0	17,400	4.9	12,200	1.9	142.61

(注)当社は2026年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	86,021,392株	2025年3月期	95,987,092株
② 期末自己株式数	2026年3月期	473,112株	2025年3月期	7,331,082株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	86,817,986株	2025年3月期	91,141,055株

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	104,522	4.4	11,427	△8.4	12,638	△7.5	9,372	△2.3
2025年3月期	100,137	4.9	12,478	17.6	13,670	13.9	9,594	18.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	107.96		107.57					
2025年3月期	105.28		104.90					

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	191,418	105,571	55.1	1,232.23
2025年3月期	171,773	104,912	61.0	1,181.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 105,428百万円 2025年3月期 104,764百万円

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更に関する注記) .....	14
(企業結合等関係の注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の動向や供給面への影響など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社による価格改定が実施され、値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり、タイヤ売上が期間を通じて好調に推移いたしました。また、旅行や帰省を目的としたドライブ需要などにより、オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売も順調に推移いたしました。12月の気温が全国的に高かった影響から、冬季用品の販売が低調となったものの、3月のタイヤ履き替えシーズンでは、年間を通じて見られた根強い需要を背景に、堅調な結果となりました。

このような環境のもと、当社グループでは車を日常移動手段とされるお客様のニーズに応えるべく、主要施策を積極的に展開してまいりました。具体的には、主力商品であるタイヤの品揃え及び在庫体制を強化したほか、夏季に向け、日よけをはじめとする季節商品を早期に本格展開いたしました。さらに、取付・整備作業においても、2025年4月の規則改正により車検の受検可能期間が1ヶ月前から2ヶ月前へ拡大した旨の告知や、ボディコーティング、エアコン関連サービスの提案を推進いたしました。加えて従来展開しているイエローハット公式アプリに、オイル交換の当日予約機能を追加するなど利便性向上に努めた結果、WEB作業予約件数は前年同期比157%と大幅に伸ばいたしました。また、新たなカーライフ支援の一環として、株式会社NTTドコモとの連携によるダイレクト型自動車保険の取り扱いを開始いたしました。こうした一連の取り組みにより、当期間において多くのお客様にご利用いただくことができました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度におきましては、2025年1月に子会社化いたしましたスポーツサイクルチェーン店「ワイズロード」を運営する株式会社ワイ・インターナショナル(2026年1月1日付で「株式会社ワイズロード・イエローハット」へ社名変更)の連結損益への取り込み開始、タイヤやバッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加などのプラス材料があり、売上高は1,712億80百万円(前年同期比111.2%、172億13百万円増)、売上総利益は744億77百万円(前年同期比110.5%、70億85百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加、新東北物流の稼働及び既存店設備の更新による減価償却費の増加、人材基盤の強化を目的とした人件費の増額及び店舗運営コストの上昇、物流コストの上昇、ワイズロード・イエローハットの子会社化によるのれん償却額の増加等に加え、当期を通じて進めてまいりました物流拠点の移転・改修や、システム環境の整備など、一時費用の発生により、593億89百万円(前年同期比114.3%、74億49百万円増)となりました。

その結果、営業利益は150億87百万円(前年同期比97.6%、3億63百万円減)、経常利益は165億82百万円(前年同期比98.5%、2億56百万円減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上等により、119億68百万円(前年同期比106.3%、7億7百万円増)となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は1,149億25百万円(前年同期比117.0%、167億24百万円増)、卸売部門は460億49百万円(前年同期比99.8%、78百万円減)となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

##### <カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2025年4月に福山手城店(広島県)、5月に米沢金池店(山形県)、トレッド新潟桜木インター店(新潟県)、6月に中環堺店(大阪府)、7月に前橋関根店(群馬県)、9月に金沢野々市店(石川県)、10月に広島商工センター店(広島県)、武豊石川店(愛知県)、11月にトレッド沖縄嘉手納店(沖縄県)、湯河原店(神奈川県)、12月に前橋天川店(群馬県)、2026年1月にトレッド石川七尾店(石川県)、我孫子寿店(千葉県)、宮崎大塚店(宮崎県)、2月に瀬戸福元店(愛知県)、倉敷中島店(岡山県)、恵那店(岐阜県)、トレッド茨城桜川店(茨城県)、3月に大分下郡店(大分県)、筑西下館店(茨城県)の計20店舗を開店、2025年5月に米沢店(山形県)、8月にイオンタウン野々市店(石川県)、9月に半田花園店(愛知県)、2026年1月に日向財光寺店(宮崎県)、3月に下館店(茨城県)、西脇和田店(兵庫県)の計6店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2025年7月に金沢2りんかん(石川県)、カワサキプラザ石川(石川県)、10月

にバイク館富士店（静岡県）、11月にワイズロード大井町店（東京都）、2026年1月にワイズロード洗足店（東京都）、2月に横浜戸塚2りんかん（神奈川県）、バイク館横浜戸塚店（神奈川県）の計7店舗を開店、2025年4月にワイズロードお茶の水店（東京都）、11月にワイズロード東大和店（東京都）の2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハット765店舗、2りんかん65店舗、バイク館（カワサキブラザ含む）78店舗、ワイズロード28店舗の合計936店舗、その他、車検センターが10店舗、コイン洗車場が12店舗、ニコニコレンタカーが101店舗となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,654億86百万円（前年同期比111.6%、171億99百万円増）、セグメント利益につきましては、136億80百万円（前年同期比97.3%、3億76百万円減）となりました。

#### < 賃貸不動産事業 >

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、57億93百万円（前年同期比100.2%、13百万円増）、セグメント利益につきましては、14億6百万円（前年同期比100.9%、12百万円増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、915億56百万円（前連結会計年度末767億89百万円）となり、147億66百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が84億78百万円、棚卸資産が48億33百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は1,152億62百万円（前連結会計年度末1,091億52百万円）となり、61億9百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が65億67百万円、投資有価証券が21億7百万円増加した一方で、建設仮勘定が35億91百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は2,068億18百万円（前連結会計年度末1,859億41百万円）となりました。

### ②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、580億55百万円（前連結会計年度末588億27百万円）となり、7億72百万円減少いたしました。これは主に未払金が10億1百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は248億65百万円（前連結会計年度末65億18百万円）となり、183億46百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が180億円増加したことによります。

この結果、負債残高は829億20百万円（前連結会計年度末653億46百万円）となりました。

### ③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,238億97百万円（前連結会計年度末1,205億94百万円）となり、33億3百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得及び消却等により自己株式が40億42百万円減少、その他有価証券評価差額金が16億59百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払い及び自己株式の消却による減少等により利益剰余金が24億78百万円減少したことによります。

なお、前連結会計年度については、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係の注記）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を使用しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ84億78百万円増加し、397億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、104億69百万円（前連結会計年度は162億77百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が170億69百万円、減価償却費が36億60百万円あった一方で、法人税等の支払額が52億35百万円、棚卸資産の増加が46億42百万円あったことによります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、89億81百万円（前連結会計年度は167億35百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が96億38百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が14億69百万円あったことによります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、69億90百万円（前連結会計年度は268億55百万円の資金の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が180億円あった一方で、配当金の支払額が53億98百万円、自己株式の取得による支出が50億18百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	77.6	78.1	80.8	64.8	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	61.7	63.9	65.8	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	2.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,312.0	3,369.3	1,864.2	707.9	51.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2025年3月期の各指標は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係の注記)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値により開示しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により個人消費の増加が期待される一方、中東情勢の深刻化に伴う資源価格の動向や、海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中で、当社グループでは「クルマの総合メンテナンス企業」としての認知度向上を目指すとともに2輪事業にも注力し、「イエローハット+2輪事業を含めたトータルサービスの提供」を目的とする下記の各戦略により、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

##### (1) エリア戦略・出店戦略

自動車が多量移動手段の地域に、小商圏・ローコストの出店を積極的に行い、地域住民の生活に欠かせないインフラとなることを目指します。

##### (2) 店舗戦略・商品戦略

自社ECでの商品販売と店頭での取付をシームレスに行う体制を整備し、ECと店舗の連携を強化します。ECでは幅広い商品展開や車種専用商品を充実させ、店舗ではお手頃価格品を強化することで、顧客の商品選択の幅を広げ、利便性を向上させます。

##### (3) ロイヤルカスタマーの育成

DXを深化させ、会員情報やPOSデータなどを統合管理することで、顧客が求める商品情報を適切なタイミングで提供し、新規会員のリピート率向上を図ります。

##### (4) 整備士の育成戦略

オイル・タイヤなどの交換・取付業務や車検の強化に向けて、整備士・検査員の人材育成を強化します。

##### (5) 2輪事業の強化

2りんかん・バイク館・ワイズロードの2輪事業において、店舗数増、設備更新、人材育成、既存店収益拡大などの施策を実行し、イエローハット+2輪事業を含めたトータルサービスの提供を目指します。

以上の取組により、通期の業績予想といたしましては、売上高1,760億円、営業利益160億円、経常利益174億円、親会社株主に帰属する当期純利益122億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,251	39,729
受取手形及び売掛金	9,079	9,954
棚卸資産	29,303	34,137
未収入金	3,664	4,044
その他	3,498	3,698
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	76,789	91,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,022	67,000
減価償却累計額	△29,046	△30,456
建物及び構築物（純額）	29,975	36,543
機械装置及び運搬具	2,684	3,011
減価償却累計額	△1,773	△1,969
機械装置及び運搬具（純額）	911	1,042
土地	43,490	43,083
リース資産	286	286
減価償却累計額	△233	△245
リース資産（純額）	52	41
建設仮勘定	3,901	309
その他	9,333	10,583
減価償却累計額	△6,119	△6,689
その他（純額）	3,213	3,894
有形固定資産合計	81,545	84,914
無形固定資産		
のれん	1,530	1,435
ソフトウェア	993	1,024
ソフトウェア仮勘定	80	150
その他	1,750	1,700
無形固定資産合計	4,355	4,311
投資その他の資産		
投資有価証券	11,341	13,449
長期貸付金	362	364
敷金	7,473	7,362
繰延税金資産	2,535	2,398
その他	1,811	2,718
貸倒引当金	△272	△257
投資その他の資産合計	23,251	26,036
固定資産合計	109,152	115,262
資産合計	185,941	206,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,199	9,772
短期借入金	35,000	35,000
リース債務	18	12
未払金	4,178	3,177
未払法人税等	2,996	3,052
契約負債	1,673	2,170
賞与引当金	1,484	1,547
資産除去債務	5	20
その他	4,273	3,301
流動負債合計	58,827	58,055
固定負債		
長期借入金	—	18,000
受入保証金	1,655	1,628
退職給付に係る負債	115	113
リース債務	44	22
資産除去債務	3,572	3,611
その他	1,131	1,488
固定負債合計	6,518	24,865
負債合計	65,346	82,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,085
利益剰余金	97,870	95,392
自己株式	△4,697	△655
株主資本合計	117,330	118,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	6,553
土地再評価差額金	△1,907	△1,871
為替換算調整勘定	121	138
退職給付に係る調整累計額	7	38
その他の包括利益累計額合計	3,115	4,858
新株予約権	147	142
非支配株主持分	1	1
純資産合計	120,594	123,897
負債純資産合計	185,941	206,818

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	154,066	171,280
売上原価	86,675	96,803
売上総利益	67,391	74,477
販売費及び一般管理費	51,940	59,389
営業利益	15,450	15,087
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	303	399
受取手数料	360	432
持分法による投資利益	82	73
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	685	859
営業外収益合計	1,467	1,813
営業外費用		
支払利息	23	202
その他	55	115
営業外費用合計	79	318
経常利益	16,838	16,582
特別利益		
固定資産売却益	85	65
投資有価証券売却益	64	1,166
負ののれん発生益	—	27
資産除去債務戻入益	—	43
債務免除益	—	56
特別利益合計	150	1,360
特別損失		
固定資産売却損	0	267
固定資産除却損	15	202
減損損失	528	403
特別損失合計	545	873
税金等調整前当期純利益	16,443	17,069
法人税、住民税及び事業税	5,265	5,322
法人税等調整額	△83	△221
法人税等合計	5,182	5,100
当期純利益	11,261	11,968
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,260	11,968

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,261	11,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	1,649
土地再評価差額金	—	36
退職給付に係る調整額	△10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	20	48
その他の包括利益合計	908	1,743
包括利益	12,169	13,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,169	13,711
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	15,072	10,509	90,767	△2,190		114,160
当期変動額						
剰余金の配当			△3,144			△3,144
親会社株主に 帰属する当期純利益			11,260			11,260
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得				△5,000		△5,000
新株予約権の行使		△1		8		7
譲渡制限付株式報酬		34		11		46
自己株式の消却		△1,458	△1,013	2,471		—
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,424	7,102	△2,507		3,170
当期末残高	15,072	9,085	97,870	△4,697		117,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,992	△1,907	97	24	2,206	154	0	116,522
当期変動額								
剰余金の配当								△3,144
親会社株主に 帰属する当期純利益								11,260
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△5,000
新株予約権の行使								7
譲渡制限付株式報酬								46
自己株式の消却								—
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	900	—	24	△16	908	△7	0	901
当期変動額合計	900	—	24	△16	908	△7	0	4,072
当期末残高	4,893	△1,907	121	7	3,115	147	1	120,594

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	9,085	97,870	△4,697	117,330
当期変動額					
剰余金の配当			△5,401		△5,401
親会社株主に 帰属する当期純利益			11,968		11,968
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
自己株式の取得				△5,000	△5,000
新株予約権の行使		△7		12	4
譲渡制限付株式報酬		14		33	47
自己株式の消却		△6	△9,008	9,015	—
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,478	4,042	1,563
当期末残高	15,072	9,085	95,392	△655	118,894

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,893	△1,907	121	7	3,115	147	1	120,594
当期変動額								
剰余金の配当								△5,401
親会社株主に 帰属する当期純利益								11,968
土地再評価差額金の取崩								△36
自己株式の取得								△5,000
新株予約権の行使								4
譲渡制限付株式報酬								47
自己株式の消却								—
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,659	36	16	30	1,743	△4	0	1,739
当期変動額合計	1,659	36	16	30	1,743	△4	0	3,303
当期末残高	6,553	△1,871	138	38	4,858	142	1	123,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,443	17,069
減価償却費	3,079	3,660
減損損失	528	403
負ののれん発生益	—	△27
のれん償却額	16	95
資産除去債務戻入益	—	△43
債務免除益	—	△56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	19
受取利息及び受取配当金	△339	△432
支払利息	23	202
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△73
固定資産売却損益 (△は益)	△84	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△1,166
固定資産除却損	15	202
売上債権の増減額 (△は増加)	△154	△964
仕入債務の増減額 (△は減少)	752	1,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△383	△4,642
契約負債の増減額 (△は減少)	57	537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	613	△576
その他	490	△335
小計	20,997	15,471
利息及び配当金の受取額	322	418
利息の支払額	△22	△204
法人税等の支払額	△5,045	△5,235
法人税等の還付額	26	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,277	10,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,092	△9,638
有形固定資産の売却による収入	606	914
無形固定資産の取得による支出	△191	△684
投資有価証券の取得による支出	△206	△0
投資有価証券の売却による収入	51	1,469
関係会社株式の取得による支出	—	△785
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△4,712	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△332
敷金及び保証金の回収による収入	98	170
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△78	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,735	△8,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	△20
長期借入金の返済による支出	—	△572
長期借入れによる収入	—	18,000
自己株式の取得による支出	△5,000	△5,018
配当金の支払額	△3,144	△5,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,855	6,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,397	8,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,838	31,235
現金及び現金同等物の期末残高	31,235	39,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「控除対象外消費税等」11百万円、「その他」43百万円は、「その他」55百万円として組み替えております。

(企業結合等関係の注記)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年1月31日に行われた株式会社ワイ・インターナショナル(現 株式会社ワイズロード・イエローハット)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、暫定的に算定されたのれんの金額2,371百万円は、会計処理の確定により895百万円減少し、1,475百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他(マーケティング関連資産)が1,288百万円、繰延税金資産が13百万円、繰延税金負債が405百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及びのれん以外に配分された無形固定資産の償却期間は20年であります。

また、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、建物及び設備等の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,287	5,779	154,066	—	154,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	148,287	5,779	154,066	—	154,066
セグメント利益	14,056	1,394	15,450	—	15,450
セグメント資産	162,987	22,954	185,941	—	185,941
その他の項目					
減価償却費	2,451	628	3,079	—	3,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,169	474	9,644	—	9,644

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係の注記)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,486	5,793	171,280	—	171,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,486	5,793	171,280	—	171,280
セグメント利益	13,680	1,406	15,087	—	15,087
セグメント資産	184,817	22,001	206,818	—	206,818
その他の項目					
減価償却費	3,031	628	3,660	—	3,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,672	1,144	12,816	—	12,816

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358.58円	1,446.59円
1株当たり当期純利益	123.55円	137.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.11円	137.36円

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,260	11,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,260	11,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,141	86,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	315
(うち新株予約権(千株))	(328)	(315)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	120,594	123,897
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	148	144
(うち新株予約権(百万円))	(147)	(142)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,446	123,753
普通株式の発行済株式数(千株)	95,987	86,021
普通株式の自己株式数(千株)	7,331	473
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	88,656	85,548

## (重要な後発事象の注記)

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元策の一環として、自己株式の取得及び取得する全株式の消却を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2)取得し得る株式の総数 | 6,000,000株(上限)<br>[発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:7.0%] |
| (3)株式の取得価額の総額 | 7,500,000,000円(上限)                              |
| (4)株式を取得する期間  | 2026年5月18日~2027年2月26日                           |
| (5)取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                                |

## 3. 消却に係る事項の内容

- |              |                |
|--------------|----------------|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式         |
| (2)消却する株式の総数 | 上記2.により取得した全株式 |
| (3)消却予定日     | 2027年3月23日     |

## (連結子会社における不正アクセスによる個人情報漏えいの可能性)

2026年5月1日に公表いたしました「連結子会社における不正アクセスによる個人情報漏えいの可能性に関するお詫びとお知らせ【第二報】」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社である株式会社2りんかんイエローハットの会員専用サーバーに対する不正プログラムによる攻撃により、サーバー内に保管されている同社保有の2りんかん会員様情報について、サーバーの管理会社より不正なデータ持ち出しの痕跡がある旨の報告を受けました。

これらに伴い、お問い合わせ対応、不正アクセス及び情報流出に対する調査、情報セキュリティ対策等の費用の発生が見込まれます。なお、本件が当社グループの次期業績に及ぼす影響については現在精査中であり、現時点では業績予想に織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。